



独立行政法人 大学評価・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

機構ニュース

第40号

平成17年12月発行



「Be here to love me.」 志田 郁美

平成16年度学士（芸術学）取得者

主な記事

◆大学評価事業の状況	1	◆機構の窓	9
◆学位授与事業の状況	5	◆就任挨拶	16

目 次

◆大学評価事業の状況

■大学機関別認証評価について

○平成18年度申請状況について	1
○訪問調査の実施	1

■短期大学機関別認証評価について

○平成18年度申請状況について	1
○訪問調査の実施	1

■高等専門学校機関別認証評価について

○平成18年度申請状況について	2
○訪問調査の実施	2
○高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会の開催	3

■法科大学院認証評価について

○平成18年度申請状況について	3
○訪問調査の実施	4

■国立大学教育研究評価について

■大学情報データベースの試行的構築について

■日英高等教育プログラム

○平成16年度実施のフォーラム等にかかる報告書の発行	4
----------------------------------	---

◆学位授与事業の状況

■短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

○2,287人から学士の学位授与の申請 - 平成17年度10月期申請分 -	5
---	---

■機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

○23人から博士の学位授与の申請 - 大学院博士課程相当の課程修了者 -	6
--	---

■専攻科の認定

○短期大学・高等専門学校の専攻科（平成18年度認定の申出状況）	6
---------------------------------------	---

■教育の実施状況等の審査

○教育施設（各省庁大学校）の認定課程	6
○短期大学・高等専門学校の専攻科	7

◆機構の窓

○会議の開催状況	9
○研究部研究会開催状況	10
○大学の諸活動に関する測定指標の調査研究会（第12回）公開研究会の開催	11
○大学の諸活動に関する測定指標の調査研究会（第13回）公開講演会の開催	11
○ブリストル大学 クラーク氏の訪問及び講演会の開催	12
○学位システム研究会（第3回）の開催	12
○学術誌「大学評価・学位研究」第3号の発行	12
○ベトナム訪問団来訪	13
○中山大学訪問団来訪	13
○委員の異動	14
○人事異動	14
○自己啓発研修「一般英会話」の実施	14
○自衛消防訓練の実施	15
○永年勤続者表彰	15

◆就任挨拶

○国際連携センター長・教授 本間 政雄	16
---------------------------	----

大学評価事業の状況

大学機関別認証評価について

○平成18年度申請状況について

平成18年度に実施する大学機関別認証評価について、国立7大学、公立3大学からの申請を受付けました。

【国立大学】

弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、東京農工大学、京都教育大学、徳島大学

【公立大学】

奈良県立医科大学、沖縄県立芸術大学、沖縄県立看護大学

○訪問調査の実施

平成17年10月26日（水）から12月1日（木）まで、大学機関別認証評価の対象4大学に対して、書面調査で確認できなかった事項等を中心に、大学関係者との面談、教育現場の視察及び学習環境の状

況調査等により対象大学の状況を調査すること等を目的とした訪問調査を実施しました。今後は書面調査の結果に訪問調査で得られた知見を加えて総合的に判断し、評価結果のとりまとめを行います。

<訪問調査>

対 象 大 学	実 施 期 間
大 分 県 立 看 護 科 学 大 学	平成17年10月26日（水）～ 10月28日（金）
長 岡 技 術 科 学 大 学	平成17年10月31日（月）～ 11月2日（水）
公 立 は こ だ て 未 来 大 学	平成17年11月8日（火）～ 11月10日（木）
豊 橋 技 術 科 学 大 学	平成17年11月29日（火）～ 12月1日（木）

短期大学機関別認証評価について

○平成18年度申請状況について

平成18年度に実施する短期大学機関別認証評価について、公立1短期大学からの申請を受付けました。

【公立短期大学】

川崎市立看護短期大学

○訪問調査の実施

平成17年12月7日（水）から12月16日（金）まで、短期大学機関別認証評価の対象2短期大学に対して、書面調査で確認できなかった事項等を中心に、短期大学関係者との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査等により対象短期大学の状況を

調査すること等を目的とした訪問調査を実施しました。今後は書面調査の結果に訪問調査で得られた知見を加えて総合的に判断し、評価結果のとりまとめを行います。

<訪問調査>

対 象 短 期 大 学	実 施 期 間
新 見 公 立 短 期 大 学	平成17年12月7日（水）～ 12月9日（金）
長 野 県 短 期 大 学	平成17年12月14日（水）～ 12月16日（金）

高等専門学校機関別認証評価について

○平成18年度申請状況について

平成18年度に実施する高等専門学校機関別認証評価について、国立18校からの申請を受付けました。

【国立高等専門学校】

一関工業高等専門学校、木更津工業高等専門学校、長野工業高等専門学校、岐阜工業高等専門学校、

鳥羽商船高等専門学校、舞鶴工業高等専門学校、奈良工業高等専門学校、松江工業高等専門学校、呉工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、宇部工業高等専門学校、弓削商船高等専門学校、久留米工業高等専門学校、北九州工業高等専門学校、佐世保工業高等専門学校、熊本電波工業高等専門学校、八代工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校

○訪問調査の実施

平成17年10月24日（月）から12月8日（木）まで、高等専門学校機関別認証評価の対象18校に対して、書面調査で確認できなかった事項等を中心に、高等専門学校関係者との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査等により対象高等専門学校の状況を

調査すること等を目的とした訪問調査を実施しました。今後は書面調査の結果に訪問調査で得られた知見を加えて総合的に判断し、評価結果のとりまとめを行います。

<訪問調査>

対 象 高 等 専 門 学 校	実 施 期 間
仙 台 電 波 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年10月24日（月）～ 10月26日（水）
沼 津 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年10月24日（月）～ 10月26日（水）
宮 城 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年10月26日（水）～ 10月28日（金）
福 井 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年10月31日（月）～ 11月2日（水）
釧 路 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年10月31日（月）～ 11月2日（水）
富 山 商 船 高 等 専 門 学 校	平成17年10月31日（月）～ 11月2日（水）
金 沢 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月7日（月）～ 11月9日（水）
和 歌 山 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月8日（火）～ 11月10日（木）
八 戸 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月9日（水）～ 11月11日（金）
旭 川 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月14日（月）～ 11月16日（水）
明 石 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月15日（火）～ 11月17日（木）
鈴 鹿 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月16日（水）～ 11月18日（金）
阿 南 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月28日（月）～ 11月30日（水）
有 明 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月28日（月）～ 11月30日（水）
高 知 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年11月30日（水）～ 12月2日（金）
茨 城 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年12月5日（月）～ 12月7日（水）
都 城 工 業 高 等 専 門 学 校	平成17年12月5日（月）～ 12月7日（水）
広 島 商 船 高 等 専 門 学 校	平成17年12月6日（火）～ 12月8日（木）

○ 高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会の開催

平成17年11月24日（木）に国公私立高等専門学校の自己評価担当者等を対象として、自己評価書の作成などについて説明を行うとともに、参加者との質疑応答などを通じて関係者の評価に対する理解をより深めることを目的として、「自己評価担当者等に対する研修会」を開催しました。

当日は、国立31校、公立1校、私立1校の合計33校から参加があり、冒頭の荒船理事の開会挨拶、川口評価研究部長による機関別認証評価の概要説

明、青木教授による各基準の分析に当たっての留意点の説明、野澤教授による自己評価の方法等の説明、加藤評価事業部長による今後のスケジュールの説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

なお、当日の配付資料については、当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。



高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会（H17.11.24）

法科大学院認証評価について

○ 平成18年度申請状況について

平成18年度に実施する法科大学院認証評価（予備評価）について、国立11大学、私立2大学からの申請を受付けました。

【国立大学】

北海道大学大学院	法学研究科法律実務専攻
東北大学大学院	法学研究科総合法制専攻
千葉大学大学院	専門法務研究科法務専攻
東京大学大学院	法学政治学研究科法曹養成専攻
金沢大学大学院	法務研究科法務専攻

名古屋大学大学院	法学研究科実務法曹養成専攻
京都大学大学院	法学研究科法曹養成専攻
大阪大学大学院	高等司法研究科法務専攻
神戸大学大学院	法学研究科実務法律専攻
広島大学大学院	法務研究科法務専攻
香川大学・愛媛大学連合	法務研究科法務専攻

【私立大学】

専修大学大学院	法務研究科法務専攻
近畿大学大学院	法務研究科法務専攻

○ 訪問調査の実施

平成17年11月1日（火）から11月17日（木）まで、法科大学院認証評価（予備評価）の対象4法科大学院に対して、書面調査で確認できなかった事項等を中心に、法科大学院関係者との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査等により対象法

科大学院の状況を調査すること等を目的とした訪問調査を実施しました。今後は書面調査の結果に訪問調査で得られた知見を加えて総合的に判断し、評価結果のとりまとめを行います。

<訪問調査>

対 象 法 科 大 学 院	実 施 期 間
熊本大学大学院 実務法学研究科実務法学専攻	平成17年11月1日（火）～ 11月2日（水）
一橋大学大学院 法学研究科法務専攻	平成17年11月10日（木）～ 11月11日（金）
横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科法曹実務専攻	平成17年11月10日（木）～ 11月11日（金）
新潟大学大学院 実務法学研究科実務法学専攻	平成17年11月16日（水）～ 11月17日（木）

国立大学教育研究評価について

国立大学法人法の規定に基づき文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請を受けて行う評価を実施する際の諸課題について、国立大学教育研究評価委員会及び同委員会ワーキンググループにおいて、

継続的に審議を重ねています。

現在、国立大学法人評価委員会の審議の動向等を十分に踏まえ、教育研究水準に関する評価に係る基本的な考え方等について検討を進めています。

大学情報データベースの試行的構築について

これまで公開研究会、シンポジウム及び説明会の開催等を通じて大学等の意見をいただきながら検討を進めてきた大学情報データベースについては、今年度、データの収集・集計に係る検討やシステムの動作状況の検証等を目的として、試行的に構築を行うこととしています。その際には、大学等の協力が必要となるため、10月末に協力の可否について意向照会を行ったところ、91法人の約4割から部分的な協力も含め、協力できる旨の回答をいただきました。

機構では、地域・規模等を考慮し、20の法人に協力をお願いすることとしました。

試行的構築における検証等の結果については、今後の構築及び運用に活かしていく予定です。

【協力をお願いした法人】

小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、東北大学、福島大学、東京芸術大学、東京工業大学、電気通信大学、一橋大学、上越教育大学、富山大学、滋賀医科大学、大阪大学、神戸大学、鳥取大学、岡山大学、広島大学、九州大学、宮崎大学

日英高等教育プログラム

○ 平成16年度実施のフォーラム等にかかる報告書の発行

日英高等教育に関する協力プログラムでは、平成16年6月に東京で公開フォーラムを開催し、平成17年2月には、ロンドンでポリシー・フォーラムの開催並びに英国大学に対する訪問調査（スタディ・ビジット）を実施しました。

このたび、昨年度実施いたしましたこれらのフォーラム等にかかる次の報告書を発行しました。

- ・『日英高等教育に関する協力プログラム公開フォーラム ―リーダーシップの向上を目指して―』
- ・『日英高等教育に関する協力プログラムポリシーフォーラム「高等教育におけるリーダーシップとガバナンス」』
- ・『英国大学に対する訪問調査（スタディ・ビジット）報告書』

学位授与事業の状況

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

○ 2,287人から学士の学位授与の申請

— 平成17年度10月期申請分 —

短期大学・高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等2,287人から、20専攻分野37専攻区分にわたり学士の学位授与の申請がありました。

これに基づき、機構長から平成17年11月8日（火）開催の学位審査会に学士の学位授与に係る審査の付託があり、学位審査会では、修得単位の審査及び学修成果・試験の審査を担当する専門委員会の指定が行われました。

各専門委員会における修得単位の審査及び学修成果・試験の審査を経て、平成18年2月10日（金）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には平成18年3月末までに、学士の学位が授与される予定です。

<平成17年度10月期の申請者数>

【基礎資格別】

区 分	申請者数 (人)
短期大学卒業生	913
高等専門学校卒業生	1,250
専門学校修了者	100
大学中退者	13
飛び級	5
大学卒業生	5
外国資格	1
合 計	2,287

【見込申請者の内訳】

区 分	申請者数 (人)
短期大学専攻科修了見込者	781
高等専門学校専攻科修了見込者	1,245
合 計	2,026

【専攻区分別】

専攻分野	専 攻 区 分	申請者数 (人)
文 学	国 語 国 文 学	7
	英 語 ・ 英 米 文 学	1
	歴 史 学	3
教 育 学	教 育 学	180
神 学	神 学	3
社 会 学	社 会 福 祉 学	1
教 養	地 域 研 究	4
法 学	法 学	1
経 済 学	経 済 学	1
商 学	商 学	1
経 営 学	経 営 学	14
理 学	数 学 ・ 情 報 系	2
	生 物 学 系	1
	総 合 理 学	1
看 護 学	看 護 学	161
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	40
	臨 床 工 学	7
	放 射 線 技 術 科 学	82
	理 学 療 法 学	10
	作 業 療 法 学	7
鍼 灸 学	鍼 灸 学	5
栄 養 学	栄 養 学	131
工 学	機 械 工 学	343
	電 気 電 子 工 学	410
	情 報 工 学	114
	応 用 化 学	134
	生 物 工 学	20
	材 料 工 学	23
	土 木 工 学	141
	建 築 学	69
	社 会 シ ス テ ム 工 学	1
芸 術 工 学	芸 術 工 学	37
農 学	農 学	10
家 政 学	家 政 学	5
芸 術 学	音 楽	103
	美 術	213
体 育 学	体 育 学	1
合 計		2,287

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

○ 23人から博士の学位授与の申請

—大学院博士課程相当の課程修了者—

大学院の博士課程に相当する教育を行う課程として認定されている防衛医科大学校医学教育部医学研究科の平成17年9月修了者23人から、博士の学位授与申請がありました。

これに基づき、機構長から平成17年11月8日（火）開催の学位審査会に博士の学位授与に係る審査の付託があり、学位審査会では、論文の審査及び口頭試問を担当する専門委員会の指定が行われました。

専門委員会における論文の審査及び口頭試問を経て、平成18年2月10日（金）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には、平成18年3月末までに、博士の学位が授与される予定です。

<博士の学位授与申請者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数(人)
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医学	23

専攻科の認定

○ 短期大学・高等専門学校専攻科（平成18年度認定の申出状況）

短期大学及び高等専門学校に設置された専攻科のうち、大学教育に相当する水準を有する等、機構が定める要件を満たすものの認定について、平成18年度の申出が平成17年9月30日（金）で締め切れ、5校5専攻から認定の申出がありました。そのうち、短期大学は4校4専攻、高等専門学校は1校1専攻となっています。

これに基づき、機構長から平成17年11月8日（火）開催の学位審査会に専攻科の認定に係る審査の付託があり、学位審査会では、審査を担当する専門委員会の指定が行われました。

各専門委員会における教育課程等の審査を経て、平成18年2月10日（金）開催の学位審査会で最終審査が行われる予定です。

教育の実施状況等の審査

機構が認定した各省庁大学校認定課程や短期大学・高等専門学校の認定専攻科については、原則として5年ごとに教育の実施状況等の審査を行っています。

○ 教育施設（各省庁大学校）の認定課程

平成18年度は、機構認定の教育施設のうち、次の2校4課程が審査対象となります。

(1) 大学の学部に対応する教育を行う課程

認定課程名	入学定員	修業年限
防衛大学校本科	530	4年
国立看護大学校看護学部看護学科	100	4年

(2) 大学院の修士課程に対応する教育を行う課程

認定課程名	入学定員	修業年限
防衛大学校理工学研究科前期課程	90	2年

(3) 大学院の博士課程に対応する教育を行う課程

認定課程名	入学定員	修業年限
防衛大学校理工学研究科後期課程	20	3年

○ 短期大学・高等専門学校の特攻科

本年度は、短期大学の認定特攻科のうち23校31専攻及び高等専門学校の認定特攻科のうち10校24専攻について教育の実施状況等の審査を行っています。各専門委員会における教育課程等の審査を経て、平成18年2月10日(金)開催の学位審査会で

最終審査が行われる予定です。

また、平成18年度は、短期大学の認定特攻科のうち22校23専攻及び高等専門学校の認定特攻科のうち10校23専攻が審査対象で次表のとおりとなっています。

平成18年度教育の実施状況等の審査について (短期大学・高等専門学校の認定特攻科)

(適用年月日：平成8年4月1日・平成13年4月1日)

1. 短期大学特攻科 (22校23専攻)

	名 称	専 攻	入学 定員	修業 年限	設 置 者
1	北海道大学医療技術短期大学部	助産学特別専攻	20	1年	国(国立大学法人北海道大学)
2	群馬県立医療短期大学	地域看護学専攻	30	1年	群馬県
3	聖霊女子短期大学	生活文化専攻	10	2年	学校法人聖霊学園
4	国際学院埼玉短期大学	幼児保育専攻	20	2年	学校法人国際学院
5	聖徳大学短期大学部	医療保育専攻	20	1年	学校法人東京聖徳学園
6	青山学院女子短期大学	国文専攻	40	1年	学校法人青山学院
7	駒澤短期大学	放射線技術科学専攻	20	1年	学校法人駒澤大学
8	昭和女子大学短期大学部	人間教育学専攻	5	2年	学校法人昭和女子大学
9	女子美術大学短期大学部	造形専攻	50	1年	学校法人女子美術大学
10	聖徳栄養短期大学	食物栄養専攻	20	1年	学校法人オirimピア学園
11	武蔵野女子大学短期大学部	幼児教育専攻	40	1年	学校法人武蔵野女子学院
12	横浜美術短期大学	造形美術専攻	60	2年	学校法人トキワ松学園
13	新潟工業短期大学	生産システム工学専攻	16	2年	学校法人新潟科学技術学園
14	名古屋文化短期大学	生活学専攻	60	2年	学校法人山田学園
		生活文化専攻	30	1年	
15	名古屋短期大学	保育専攻	10	2年	学校法人桜花学園
16	大阪城南女子短期大学	幼児教育専攻	30	2年	学校法人城南学園
17	奈良芸術短期大学	美術専攻	20	2年	学校法人聖心学園
18	山陽学園短期大学	幼児教育学専攻	10	2年	学校法人山陽学園
19	高知学園短期大学	応用生命科学専攻	10	1年	学校法人高知学園
20	長崎純心大学短期大学部	保育専攻	10	1年	学校法人純心女子学園
21	尚絅短期大学	食物栄養専攻	25	2年	学校法人尚絅学園
22	鹿児島女子短期大学	食物栄養専攻	10	1年	学校法人実践学園

2. 高等専門学校専攻科（10校23専攻）

名 称		専 攻	入学 定員	修業 年限	設 置 者
1	一関工業高等専門学校	生産工学専攻	12	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		物質化学工学専攻	4	2年	
2	茨城工業高等専門学校	機械・電子制御工学専攻	8	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		情報・電気電子工学専攻	8	2年	
		物質工学専攻	4	2年	
3	木更津工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	8	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		制御・情報システム工学専攻	8	2年	
		環境建設工学専攻	4	2年	
4	沼津工業高等専門学校	機械・電気システム工学専攻	8	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		制御・情報システム工学専攻	8	2年	
		応用物質工学専攻	4	2年	
5	明石工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	8	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		建築・都市システム工学専攻	8	2年	
6	阿南工業高等専門学校	構造設計工学専攻	8	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		電気・制御システム工学専攻	8	2年	
7	有明工業高等専門学校	生産情報システム工学専攻	12	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		応用物質工学専攻	4	2年	
		建築学専攻	4	2年	
8	北九州工業高等専門学校	生産工学専攻	8	2年	国(独立行政法人国立高等専門学校機構)
		制御工学専攻	8	2年	
		物質化学工学専攻	4	2年	
9	札幌市立高等専門学校	インダストリアル・デザイン専攻	20	2年	札幌市
10	サレジオ工業高等専門学校	生産システム工学専攻	14	2年	学校法人育英学園

教育の実施状況等の審査	短期大学専攻科	22校23専攻
	高等専門学校専攻科	10校23専攻
合 計		32校46専攻

機 構 の 窓

○ 会議の開催状況（平成17年 9 月～平成17年11月）

運営委員会

第 7 回 平成17年 9 月21日（水）

・ 議事

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 専任教員の選考について | (5) 評価事業について |
| (2) 学位審査会専門委員の選考について | (6) 学位授与事業について |
| (3) 業務方法書の変更について | (7) その他 |
| (4) 平成16年度業務実績の評価結果について | |

大学機関別認証評価委員会

第 3 回 平成17年 9 月26日（月）

・ 議事

- (1) 書面調査による分析結果について
- (2) その他

短期大学機関別認証評価委員会

第 3 回 平成17年10月24日（月）

・ 議事

- (1) 書面調査による分析結果について
- (2) 平成18年度申請状況について
- (3) その他

高等専門学校機関別認証評価委員会

第 3 回 平成17年 9 月21日（水）

・ 議事

- (1) 運営小委員会の編成について
- (2) 「書面調査による分析結果」及び「訪問調査時の確認事項」（案）一覧について
- (3) その他

高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会
第 1 回 平成17年 9 月21日（水）

法科大学院認証評価委員会

第 2 回 平成17年10月 4 日（火）

・ 議事

- (1) 書面調査による分析結果について
- (2) その他

法科大学院認証評価委員会運営連絡会議
第 3 回 平成17年10月 4 日（火）

国立大学教育研究評価委員会

第6回 平成17年9月6日(火)

・議事

- (1) 機構が評価を行う上で共通して不可欠と判断する「基本的な事項」について
- (2) 「研究水準」について
- (3) 「訪問調査」について
- (4) その他

国立大学教育研究評価委員会ワーキンググループ

第10回 平成17年10月14日(金)

第11回 平成17年11月18日(金)

日英高等教育に関する協力プログラム日本側推進委員会

平成17年11月15日(火)

・議事

- (1) 英国側とのフォーラム等実施内容の調整結果について
- (2) その他

学位審査会

第3回 平成17年11月8日(火)

・議事

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| (1) 短期大学及び高等専門学校卒業者等に係る学士の学位授与の審査について | (4) 短期大学及び高等専門学校の専攻科に係る認定の審査について |
| (2) 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査について | (5) その他 |
| (3) 認定課程修了者に係る学士の学位授与の審査について | |

○ 研究部研究会開催状況(平成17年9月～平成17年11月)

評価研究部研究会

公開研究会

平成17年10月14日(金)

・講演

- (1) 教員・学生・大学組織による教育の質的向上を目指した指標開発
〔名古屋大学高等教育研究センター助教授 中井俊樹〕
- (2) インスティテューショナル・リサーチ組織の日本的特質
〔九州大学大学評価情報室助教授 小湊卓夫〕

→詳細は後述(P.11)

公開研究会

平成17年11月14日(月)

・講演

Academic Ranking of World Universities
〔「世界大学ランキング」について〕
〔上海交通大学高等教育研究所教授 劉念才〕
→詳細は後述(P.11)

学位審査研究部研究会

公開研究会

平成17年10月14日（金）

・講演

- (1) Trend of On-Line Service of Scientific Journals（学術誌オンライン化の動向）
〔シュプリングァーフェアラク編集者
アシェロン博士〕
- (2) One Year Experience of Purely Electronic Journal: IEICE Electronics Express
（純電子ジャーナル「エレクトロニクスエクスプレス」1年の歩みと課題）
〔学位審査研究部教授 神谷武志〕

講演会

平成17年10月4日（火）

・講演

An Overview of Quality Assurance in UK Higher Education（英国における高等教育の質保証）
〔ブリストル大学 ジル・クラーク〕
→詳細は後述（P.12）

学位システム研究会

第3回 平成17年10月25日（火）

→詳細は後述（P.12）

○ 大学の諸活動に関する測定指標の調査研究会（第12回）公開研究会の開催

平成17年10月14日（金）に「大学の諸活動に関する測定指標の調査研究会」を公開研究会として開催いたしました。研究会では、まず、調査研究協力者である名古屋大学高等教育研究センター中井俊樹助教授より「教員・学生・大学組織による教育の質的向上を目指した指標開発」と題して、名古屋大学で開発した『ティップス先生からの7つの提案』についてご説明いただき、教育の質的向上を促す新たな指標開発の可能性についてご議論いただきました。続

いて、同じく調査研究協力者である九州大学大学評価情報室小湊卓夫助教授より「インスティテューショナル・リサーチ組織の日本の特質」と題して、大学的意思決定を支援するための大学内部の情報分析組織（IR組織）について、米国における歴史的展開と日本の現状と課題を講演いただきました。お二人のご講演の後には、一般参加者も含めて、質疑応答及び意見交換が活発に行われました。

○ 大学の諸活動に関する測定指標の調査研究会（第13回）公開講演会の開催

上海交通大学高等教育研究所より劉念才教授をお招きし、平成17年11月14日（月）に「世界大学ランキング」について約1時間半の講演をいただきました。「世界大学ランキング」は、2003年から上海交通大学がウェブサイトで公表しているもので、これまでに延べ170万件以上のアクセスが得られるほどの反

響を呼んでいます。劉教授からは、ランキングの方法や結果の具体的な内容をご説明いただくとともに、方法論の課題についても詳細にご説明いただきました。講演に引き続き、出席者との質疑応答及び意見交換が行われ、大学ランキングの意義やその妥当性について議論が行われました。



○ ブリストル大学 クラーク氏の訪問及び講演会の開催

英国ブリストル大学教育活動支援ユニット・ディレクターで、英国高等教育品質保証機構（QAA）アシスタントディレクターのジル・クラーク（Gill Clarke）氏が当機構に訪問された機会を利用して、平成17年10月4日（火）に「英国における高等教育の質保証」に関する講演会を開催しました。

QAAが外部評価のために構築した枠組みを各大学が内部評価でいかに活用しているかなど、具体例を盛り込んだ説明がなされました。



○ 学位システム研究会（第3回）の開催

学位システム研究会（第3回）が、平成17年10月25日（火）に竹橋オフィスで開催されました。同研究会は、新しい学位システムの再構築に向けて専門的な見地から基礎的な調査研究を行い、我が国の高等教育政策の参考に資することを目的としています。

第3回研究会では、諸外国における「大学」および「学位」の構成要件を明らかにするために必要な調査項目を検討し、比較調査の対象国と分担、今後の研究計画を確認しました。

○ 学術誌「大学評価・学位研究」第3号の発行

大学評価・学位授与機構における調査研究の成果として、学術誌「大学評価・学位研究」第3号を発行しました。内容は次のとおりです。

「大学評価・学位研究」第3号

特集：日、米、欧における国際的通用力を持つ大学評価システムの形成状況と日本の課題の研究

ジャンル	論文等タイトル	著者
論文	国際的通用力を持つ大学評価システムの構築－「認証評価」制度の意義と課題－	館 昭
	米国の高等教育におけるIRの射程、発展、文脈	ランディ・L・スウィング （訳：山田 礼子）
	イギリスの大学・高等教育における学外試験委員制度の再構築へ向けて－QAA文書「学外試験委員制度」を中心に－	安原 義仁
	大学の研究センターの評価とベストプラクティスの集積 －米国科学財団（NSF）の工学研究センター・プログラムの事例から－	林 隆之
研究ノート ・資料	米国における高等教育情報収集の事例	井田 正明
	講演録： ボローニャ宣言－ヨーロッパ高等教育の学位資格と質保証の構造への影響－	リチャード・ルイス （訳：吉川 裕美子）
	講演録：高等教育の質の管理とグローバリゼーション	ジョン・ブレナン （訳：米澤 彰純）
	講演録：欧州における高等教育の質とガバナンスのシフト	ピーター・マッセン （訳：林 隆之）
	講演録：国際的な教育の質の保証の動向－INQAAHEの活動を中心に－	リチャード・ルイス （訳：齊藤 貴浩）
	RAE2001からRAE2008へ －「下院委員会報告」「ロバーツ報告」と「RAE2008」の解題－ 【資料1】UK下院 科学・技術委員会2002年第2報告（2001RAEに関して）の要約および提言と結論 【資料2】研究評価に関する審議 【資料3】2008年RAE：英国の高等教育財政カウンシルの初期決定	岩田 末廣

○ ベトナム訪問団来訪

平成17年10月26日（水）にベトナム教育訓練省試験・教育評価部副局長チャン・ビャン・ギア（Tran Van Nghia）氏を団長とする訪問団9名が機構を訪れ、大学評価の方法等について、機構の行う大学評価の説明と意見交換を行いました。

機構からは、齋藤助教授、古川客員教授、秋保評価調査・国際課長が出席しました。

はじめに、古川客員教授より歓迎の挨拶があり、それに続いてチャン・ビャン・ギア団長からベトナム

の評価の現状についての説明がありました。その後、秋保課長から機構のこれまでの歩みと機構の行う評価の概要の説明があり、意見交換では、訪問団の方々から日本の認証評価の制度や評価の現状などについて、多数の質問が出され、大学評価への関心の高さがうかがわれました。また、齋藤助教授を中心として、それらの質問に対して応答し、活発な議論が交わされました。



ベトナム訪問団来訪（H17.10.26）

○ 中山大学訪問団来訪

平成17年11月22日（火）に台湾の中山大学長張宗仁氏をはじめとする訪問団4名が機構を訪れ、機構の行う大学評価の方法及び学位授与についての説明と意見交換を行いました。

機構からは、川口評価研究部長、神谷学位審査研究部長、秋保評価調査・国際課長が出席しました。

はじめに、川口部長より歓迎の挨拶があり、それに続いて、秋保課長より機構の概要の説明がありま

した。その後、川口部長からは大学評価事業について、神谷部長からは学位授与事業についてそれぞれ説明がありました。各説明の後に行われた意見交換では、訪問者の方々から評価、学位授与双方に対して様々な質問があり、大学評価事業については、認証評価と国立大学法人評価の違いや機構以外の認証評価機関について、学位授与事業については申請の条件などについて、質問と意見交換が行われました。



中山大学訪問団来訪（H17.11.22）

○ 委員の異動（平成17年 9 月～平成17年11月）

法科大学院評価委員会委員

・ 辞任（平成17年10月 5 日）

氏 名	現 職	在 任 期 間
加 藤 新 太 郎	新潟地方裁判所所長	平成16年 5 月 1 日～平成17年10月 5 日

○ 人事異動（平成17年 9 月～平成17年11月）

年月日	氏 名	異 動 内 容		異動前等の職名
【評価研究部】				
17. 11. 30	佐久間 健 人	退 職	高知工科大学副学長	評価研究部教授
【学位審査研究部】				
17. 10. 1	滝 田 佳 子	転 入	学位審査研究部教授	東京大学大学院 総合文化研究科教授
【国際連携センター】				
17. 10. 1	本 間 政 雄	採 用	国際連携センター教授	文部科学省大臣官房付
17. 10. 1	本 間 政 雄	兼 務	国際連携センター長	(国際連携センター教授)
17. 10. 1	秋 保 聡	兼 務	国際連携センター	(評価事業部評価調査・国際課長)
17. 10. 1	高 尾 敏 史	兼 務	国際連携センター	(評価事業部評価調査・国際課 評価調査係長)
17. 10. 1	大 跡 尚 美	兼 務	国際連携センター	(評価事業部評価調査・国際課 評価調査係主任)
17. 10. 1	谷 口 昌 隆	兼 務	国際連携センター	(評価事業部評価調査・国際課)
17. 10. 1	本 橋 美津子	兼 務	国際連携センター	(評価事業部評価調査・国際課 国際企画係主任)
17. 10. 1	下 口 啓志郎	兼 務	国際連携センター	(評価事業部評価調査・国際課)
17. 10. 1	布 施 真 一	兼 務	国際連携センター	(評価事業部評価調査・国際課)
【管理部総務課】				
17. 9. 30	高 崎 淳 也	転 出	文部科学省高等教育局 専門教育課教育振興係長	管理部総務課総務係長
17. 10. 1	高 久 和 也	転 入	管理部総務課総務係長	文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課
【評価事業部法科大学院評価課】				
17. 10. 31	相 澤 広 治	退 職		評価事業部法科大学院評価課

○ 自己啓発研修「一般英会話」の実施

自己啓発研修「一般英会話」が、平成17年 9 月27 日(火) から10月21日(金)までのうち計 8 日間、参加を希望する機構職員を対象に、英会話能力の向上意欲を支援することを目的として行われました。

研修は 3 クラスに分かれ、参加者は各クラスの外

国人講師の指導のもとで、熱心な中にも和やかな雰囲気を受講していました。

なお、平成16年度から始まった本研修は、今回で通算 3 回目となり、その全てに参加している意欲的な職員もいました。

○ 自衛消防訓練の実施

小平地区自衛消防訓練を、東京消防庁小平消防署の協力を得て、平成17年9月15日（木）に実施しました。当日は、一橋大学、放送大学東京多摩学習センターの職員の方々にも参加していただき、午前10時に本館3階機械室から出火したとの想定のもと訓練を行いました。

訓練終了後には、引き続き、小平消防署による防災講義、消防演習を行い、防災の知識・技術の習得をしました。



屋内消火栓による消火訓練を行う機構職員

また、訓練に参加した職員からは「今回の訓練で火災の発見、通報を担当しましたが、消防署の方のご指導で手順は理解していたつもりでも、いざ訓練本番では混乱してしまい、実際に身をもって体験することの大切さを実感しました。」との声が聞かれました。

今後とも、より一層の防災意識の高揚に役立てたいと思います。



はしご車による救助訓練

○ 永年勤続者表彰

鈴木学位審査課長、酒井総務課人事係長、石川会計課経理係長、小沢会計課用度係長、前迫企画調整課企画調整第2係長、高尾評価調査・国際課評価調査係長、西岡評価第1課大学評価係長が、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員永年勤続者表彰規則に基づき、勤続20年の永年勤続者表彰を受けられました。平成17年11月15日（火）、木村機構長より表彰状が授与され、次いで記念品が贈呈されました。

この後、表彰を受けられた7名の方々は、機構長、荒船理事、長谷川理事、馬場管理部長、加藤評価事業部長、愛場総務課長、桑原会計課長、河本企画調整課長、秋保評価調査・国際課長、室溪評価第1課長とともに記念写真を撮り、機構長よりお祝いと労いの言葉をいただいた後、謝辞を行い、20年前の採用年度に起こった時事や思い出話、そして今後の抱負などについてひとときの間歓談されました。



向かって左上、室溪評価第1課長、秋保評価調査・国際課長、河本企画調整課長、加藤評価事業部長、荒船理事、長谷川理事、馬場管理部長、愛場総務課長、桑原会計課長

向かって左下、西岡評価第1課大学評価係長、高尾評価調査・国際課評価調査係長、前迫企画調整課企画調整第2係長、木村機構長、鈴木学位審査課長、酒井総務課人事係長、石川会計課経理係長、小沢会計課用度係長

就 任 挨 拶

「自己紹介に代えて」

国際連携センター長・教授

本 間 政 雄



10月1日付で、新設の国際連携センター長に就任した本間政雄です。就任の挨拶をかねて、これまで私がしてきたこと、そして国際連携センターでしてみたいことを述べてみたいと思います。

私は、大学紛争が終焉に向かいつつあった1971年に名古屋大学法学部政治学科を卒業し、旧文部省に入省しました。国家公務員になったわけですが、文部省に入って日本の教育を変えてやろうといった高い志をもった選択というより、上級職として中央官庁に入れば、海外の大学院留学の途が開けることに何よりも惹かれたからです。実のところ、就職戦線では連戦連敗で、そんなある日朝日新聞の社会面の片隅に載っていた「横浜市役所職員からアフリカの新興独立国経済顧問へ」という記事が目についたので。そこには、京大に8年間在学し（合気道だか空手に熱中）、その後上級職試験に合格して自治省に採用、2年間のフランス留学を経て、自治体へ出向中の本城靖久氏（現在エッセイスト）が紹介されていたのです。「そうか、役人になれば官費で留学でき、海外で仕事をしたり、あこがれの国際公務員にもなれるのか」と手を打った私は、1ヶ月足らずのにわか勉強で難関といわれた試験に奇跡的に合格したのです。家が貧乏で、今と違って簡単に海外に出られなかった当時、「官費留学」はとても魅力的に思えたのです。

入省3年で念願の人事院の留学試験（行政官長期在外研究員）に合格しました。国鉄、電電公社などを含む政府全体で約50名を派遣するのですが、圧倒的多数は米国の名門アイビー・リーグ大学を選択する中で、私のように英国を希望するのは少数派でした。当時「英国病」が喧伝され、「老大国」のイメージの強かった英国に留学しようという人間はあまりいなかったのです。実際米国40名に対して、英国は8名、残りはフランスとドイツ

でした。私は、青少年期に親しんだ文学や音楽に触れたい一心、かの文豪や音楽家が生まれ、育ち、旅したヨーロッパの風土を自分の足で歩いてみたかった一心での留学でしたので、迷わず英国、それもオックスフォードやケンブリッジではなくコベント・ガーデン（歌劇場）に近いロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）を留学先に選びました。なお、「官費」での留学でしたが、当時の英国の大学はたとえ外国人も授業料無償でしたので、コロンビアやイエールなど米国の私学に行った同僚が年間150万円もの高額授業料（当時私の初任給は月額3万円少し。その50ヶ月分！）を税金から支弁されたのに比べれば、国家財政に貢献したと思っています。

2年間の留学期間は、夏休み2ヶ月半に及ぶヨーロッパ縦断貧乏旅行をしたり、オペラや音楽会に出かけたりしているうちに夢のように過ぎ去りました。しかし、悪戦苦闘の後国際関係論で修士号（M・Sc）をとることができました。「悪戦苦闘」と書いたのは、最初の試験で落ちたからです。2年目の冬、3ヶ月かけて修士論文を集中して書いたのですが、無理がたたって論文を書き上げた直後、強力な偏頭痛に襲われ、3ヶ月間激しい頭痛のために筆記試験の準備ができなかったからです。

しかし、救いの神が現れました。指導教官であったA・ロバーツ先生が、筆記試験終了後提出しておいた修士論文を見て、その独創性と質の高さに驚き（私が言っているのではなく、先生がそう評価されたので念のため）、翌年ロンドンでの再試験を強く勧めてくれたのです。しかし、官僚の世界とくに文系ではもともと学位などあってもなくてもどうでもよく、評価もされないのが、断りました。勉強の時間もないし、ロンドンに行く旅費もかかるしということです。それでも、ロバーツ先生は何度も国際電話をしてこられ、「落ちてもともと。とにかく受けてみるように」と強く勧められ、ついには大学当局と掛け合って、なんと東京で受験できるように取りはからってくれ

たのです。1977年6月、ブリティッシュ・カウンスルで2度目の試験を受けました。「やっと終わった。これでうるさいロバーツ先生もあきらめてくれるだろう」と、不合格を確信し、家内と赤坂のホテル・ニューオータニに行き、祝杯を挙げたことを覚えています。ところが、結果は何と合格でした。その年の12月にロンドン大学から学位記が送られてきました。なお、ロバーツ先生は現在オックスフォード大学ペリオル・カレッジの教授として現役ですし、雅子妃殿下が英国留学中、スーパーバイザーとして個人指導に当たった関係です。おそれおおくも、私と妃殿下は日本人で二人だけの同門ということになります。

その後、私はOECD（経済協力開発機構）のCERI（教育研究革新センター）のプログラム・オフィサーに、文部省初の職員として応募することになりました（1977年）が、LSEで修士号をとったことが採用の決め手になりましたし、1983年から3年あまりにわたってパリに本部を置くユネスコ（国連教育科学文化機関）の日本政府常駐代表部副常駐代表として、国連職員や各国外交官などと様々な交渉を行う上で、LSEの卒業生ということが有形無形に有利に働きました。日本では、ハーバードやスタンフォード、MITの知名度が圧倒的に高いのですが、英国ではもちろんヨーロッパではオックス・ブリッジやLSEのほうが学問的水準ははるかに高いと自信を持っていますのでなおさらです。最近米国タイムズ誌の世界大学ランキング50傑を見ていたら、1位ハーバード、2位LSE、3位オックスフォードとあって、大いに面目を施しました。何しろ、創立百年にして、経済学、社会学、統計学などの分野で12名のノーベル賞受賞者を卒業生、現任教員にもったのですから。

私は、文部省では「国際派」といわれ続けました。官僚の世界では、「平家、海軍、国際派」という言葉があるぐらいで、国際派は出世できない、主流にはなれないという暗黙の了解がありました。日本の官庁、企業は、「本省、本社主義」といって、地方の出先やまして海外の出先（？）の在外公館や国際機関で働くなど、「英語屋」の仕事と見下され、本省の総務課で法令策定作業や各省との縄張り争いで相手を言いこめる人間こそが有能で優秀、将来の局長、次官候補とされてきました。ですから、私は文部省、官僚の世界では長くはぐれもの、非主流、はみ出しものとして扱われてきました。

しかし、時代は変わり、社会は変化します。文部省も変わり、仕事の内容も激変し、そこで働く人間に求められる資質や知識・経験も大きく変わりました。かつての主流、花形の仕事、職場が、

今や主流でも何でもなくなっている例は枚挙にいとまがありません。たとえば、かつて文部省では地方の教育委員会に若くして教職員課長として出向し、日教組対策で手腕を見せるような人が偉くなり、県の教育長人事を握っている（当時は文部大臣の承認制でした）初等中等教育局地方課が花形でした。今はどうでしょうか。教育の地方分権の流れの中で、今や教育委員会不要論さえ起きます。代わって、科学技術政策や知的財産政策、情報通信社会の構築、高等教育機関や学校のマネジメントといった政策課題が中心課題になり、そもそも文部省も科学技術庁と統合されています。国際化の勢いは想像を超えたスピードで進み、今や経済・社会・文化・科学技術などあらゆる分野で国際化、グローバル化が進んでいます。今や国際派官僚は主流中の主流です。

私も、生涯スポーツ、高等教育、国際関係、高校教育という分野で課長をし、生涯学習の分野で審議官、政策調整・教育改革担当の局長ポストまで経験しました。出世とは縁遠いと思い続けてきましたので、一部の「主流」の同僚、先輩のように、減点主義の官僚世界で、新たな領域に思い切って踏み込んだり、大胆な決断を避け、先送りするというような消極主義には陥らずにすみしました。失敗してもともと、というのが私の生き方でした。

このたび、官僚の世界から思い切って教員の世界に飛び込みましたが、唐突な転身ではなく、30代初めから「いつかは大学教員に転身して、自由にものを考えたり、本を書いたりしたい」と思い続けてきましたし、これまで20年以上にわたって高等教育を中心に勉強をし、少なからぬ数の論文を書いてきました。私は、大学を出たとき、官僚、外交官、国際公務員のどれかになりたいと考えましたが、これまでそのすべてにすることができました。残っているのはジャーナリストになる夢ですが、教員になることによって少し違った形ですが、その夢を満たすことができそうです。非常勤ではありますが京都大学での事務改革を担当しており、固有の教員スタッフがいないこともあって、国際連携センターの仕事は準備中という状況ですが、4月からはスタッフも加わってくれるようですので、機構の国際連携・協力事業の発展のために頑張りたいと考えていますので、どうか皆さんよろしくお願いします。

ほんま まさお

平成17年9月まで京都大学理事・副学長（総務・人事・広報・事務総合調整・社会連携等担当）
平成17年10月から現職

編集後記

- ◇ 平成6年に発刊しました「機構ニュース」も、お陰様で今回第40号を数えます。これからもホットな情報を発信していきたいと思います。
- ◇ 今号の表紙を飾りますのは、平成16年度に当機構の学位を取得された方の作品です。今後も学位取得者の素晴らしい学修成果の数々で表紙を飾っていききたいと思います。
- ◇ 大学評価事業では、大学、短期大学、高等専門学校及び法科大学院への訪問調査が終わり、現在、評価結果のとりまとめを行っています。また、平成18年度認証評価の申請を受け付けました。
- ◇ 学位授与事業では、2,287人から学士の学位授与の申請がありました。12月に行われた小論文試験では、大雪による列車の遅れなどありましたが、何とか無事に終わりほっとしています。
- ◇ 11月に、鈴木学位審査課長はじめ7名の方が、勤続20年の永年勤続者表彰を受けられました。心よりお祝い申し上げます。ちなみに20年前の昭和60年には、臨教審第1次答申、阪神タイガース日本一、青函トンネル・大鳴門橋の開通などの出来事がありました。
- ◇ 9月に、今回で2度目となる小平地区自衛消防訓練を実施しました。災害時はもちろんのこと、平時においても、周辺地域との連携や交流をより一層親密に図っていききたいと思います。
- ◇ 平成17年10月1日付けで国際連携センター長に着任された本間政雄教授から就任のご挨拶をいただきました。英国等で培われた手腕を発揮され、機構の国際的な展開に活躍なさることをご期待申し上げます。
- ◇ この秋、機構における広報活動を戦略的に実施するために、広報ワーキンググループを設置しました。実施に向け職員の方々のご協力、よろしくお願いいたします。
- ◇ 例年になく寒い日々が続いていますが、機構の窓から望む日本一の富士の頂には、やはり白き雪の王冠こそ似つかわしいと感じます。

(A. Y.)

(表紙の作品の解説)

この作品は、学士の取得を目指すことをきっかけに制作し始めました。短大専攻科の修了間近だったので、より自分自身を表現しようと力をこめて制作することができました。

円筒状の鉄に開けた穴から布素材の湾曲した棒状のものが出ているという形式です。ボタンやビーズなどのパーツを一つ一つ縫い付けたり、作品に手を加えるごとに『自分の手でモノを作ることができるんだ。』と実感し、形になっていく過程を楽しむことができました。夢中になったり制作が辛くなったりと、そのような時間を過ごせたことは、これからの人生でも大切に貴重だと思いました。

この作品は、ひとつの生命体を作るようなイメージで、太く編まれた部分は筋肉や血管を、色とりどりに装飾された部分は、感情と心のきらめきを表現しています。柔らかい素材のスポンジを使うことで、肉体のもろさと柔らかさを出しました。間の鉄の部分は、生まれてしまった運命のような、抗えない力のものを強力なイメージの素材を使って、表現しています。

札幌大谷短期大学専攻科美術専攻総合造形コース修了 志田 郁美
(平成17年3月学位取得)

編集 独立行政法人大学評価・学位授与機構広報委員会

連絡先 〒187-8587

東京都小平市学園西町1-29-1

独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部総務課

電話 / Fax 042-353-1516/1552

ホームページアドレス <http://www.niad.ac.jp/>